

UBSスイス株式オープン

追加型投信／海外／株式



ファンドの特色

- 主としてスイスの株式に投資を行います。
- 優れた技術力、ブランド力によって、グローバルに競争力の高い事業を展開するスイス企業を中心に、中長期的な収益成長力に照らして投資妙味が高いと判断される銘柄を組み入れます。
- 運用は、UBS AG、UBSアセット・マネジメント(チューリッヒ)が行います。

資金動向、信託財産の規模、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

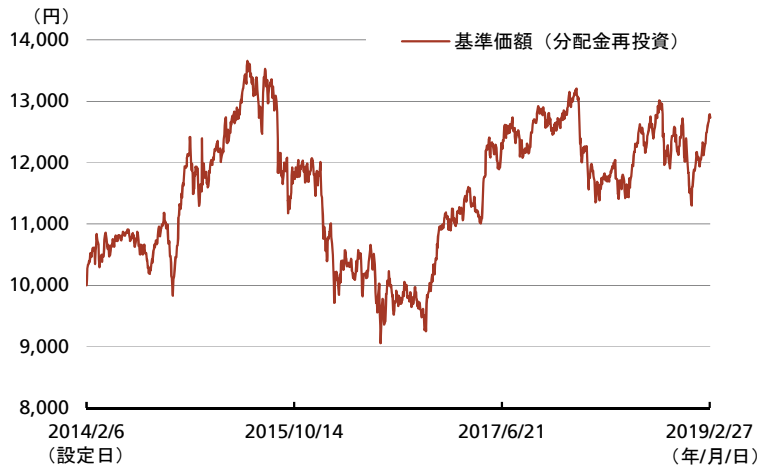
※当レポートにおける分配金については全て税引前としております。また、基準価額の記載については全て信託報酬控除後としております。

運用実績

ファンドデータ

基準価額	10,388円
純資産総額	72.1百万円
設定日	2014年2月6日
信託期間	2014年2月6日から 2019年3月19日まで
決算日	原則として毎年2月および 8月の各5日 (休業日の場合は翌営業日)

基準価額(分配金再投資)の推移



分配金実績 (1万口当たり、税引前)

決算日	分配金額
2017年2月6日	0円
2017年8月7日	0円
2018年2月5日	0円
2018年8月6日	0円
2019年2月5日	0円
設定来累計	2,250円

基準価額(分配金再投資)の騰落率

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
ファンド	5.63%	1.02%	0.45%	3.89%	25.14%	27.32%

※分配金額は収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。ただし、運用状況等によっては、委託会社の判断で分配金の金額が変わる場合、又は分配金が支払われない場合があります。※上記の分配金は過去の実績であり、将来の分配金を示唆、保証するものではありません。

※上記グラフは設定日から報告基準日までのデータを表示しています。※基準価額(分配金再投資)は、運用管理費用(信託報酬)控除後、ファンドの分配金(1万口当たり、税引前)でファンドを購入(再投資)したと仮定した場合の価額です。※騰落率は各応答日で計算しています。※応答日が休業日の場合は前営業日の数値で計算しています。※基準価額の騰落率と実際の投資家利回りは異なります。※上記は過去の実績であり、将来の運用成果を示唆、保証するものではありません。

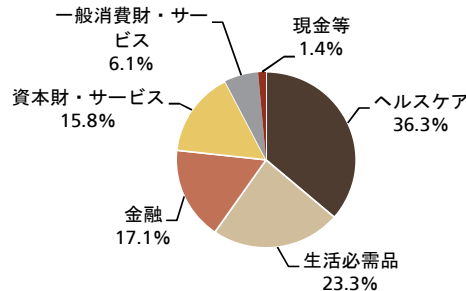
ポートフォリオの状況

資産構成比

株式	98.6%
コール・現金等	1.4%
	100.0%

※資産構成比は、純資産総額に占める割合。

業種別構成比



※業種別構成比は、純資産総額に占める割合です。※表示桁数未満の端数は四捨五入で処理しています。※業種はMSCI分類を使用しています。

上記は基準日時点におけるデータであり、将来の成果を示唆・保証するものではなく、市場動向等により変動します。また、ポートフォリオの内容は市場動向等を勘案して随時変更されます。

組入れ上位10銘柄（銘柄数合計： 14銘柄）

銘柄名	業種	銘柄概要	構成比
1 ネスレ	生活必需品	多国籍食品加工会社。広範囲にわたる食品の製造・販売を手掛ける。製品は、ミルク、チョコレート、菓子類、飲料水、コーヒー、クリーマー、調味料、ペットフードなど。	23.3%
2 ノバルティス	ヘルスケア	医薬品会社。医薬品および消費者用ヘルスケア商品を製造。医薬品の分野は、心血管疾患、呼吸器疾患、感染症、腫瘍、神経系疾患、移植、皮膚病、胃腸系疾患、泌尿器系疾患、関節炎など。また、診断薬およびワクチン、視力関連、動物用ヘルス商品なども製造する。	17.7%
3 ロシュ・ホールディング	ヘルスケア	製薬会社。心血管疾患、伝染病、自己免疫疾患、呼吸器疾患、皮膚病、代謝異常、腫瘍、移植、中枢神経系などの疾病を対象とする処方薬を開発、製造する。	15.5%
4 UBS	金融	預金業務や商業・投資銀行サービスを提供。提供サービスは、個人・法人向け融資、建設ローン、モーゲージ、投資信託、輸出・仕組金融、証券ブローカー業務、M&Aのアドバイザー業務、年金ファンド運用、クレジット・カードのスポンサーなど。	7.3%
5 フィナンシエール・リシュモン	一般消費財・サービス	持株会社。子会社を通して、高級な宝石類、腕時計、皮製品、筆記具、男女衣料品の製造・販売を手掛ける。	6.1%
6 エス・ジー・エス	資本財・サービス	検査・認証会社。原材料、石油、食品、化学製品、機械製品などの検査、試験、各種規格・基準への適合性の認証などを行う。	5.1%
7 チューリッヒ・インシュランス・グループ	金融	保険ベースの金融サービス会社。個人、中小企業、民間企業、大企業、多国籍企業を対象に、一般および生命保険商品とサービスを提供する。	5.0%
8 シンドラー・ホールディング	資本財・サービス	エレベーターメーカー。住宅用エレベーター、空港やショッピングセンター、オフィスビル向けのエレベーター・エスカレーター、動く歩道などの製造・販売、保守・管理を行う。	4.1%
9 アデコ	資本財・サービス	人材派遣業者。フルタイムおよび一時雇用者を派遣するほか、幅広い職種における専門職およびスペシャリストを対象とした就職斡旋サービスを国際的に手掛ける。	4.1%
10 スイス・ライフ・ホールディング	金融	金融サービス会社。生命保険、不動産保険、機関投資家向けの運用サービス、プライベート・バンキング・サービスを提供する。	3.4%

※構成比は、純資産総額に占める割合です。業種はMSCI分類を使用しています。
 ※上記は基準日時点におけるデータであり、いかなる個別銘柄の売買、ポートフォリオの構築、投資戦略の採用等の行為を推奨するものではありません。

市場概況と今後の見通し

市場概況:

2月のスイス株式市場は上昇しました。
 月の序盤、米国の利上げ休止観測などを背景に投資家のリスク回避姿勢が後退し、先進国の主要株式市場が上昇した中で、スイス株式市場も上昇して始まりました。しかし、その後欧州委員会が域内の景気減速からユーロ圏の成長見通しを引き下げたことや、英国の欧州連合（EU）離脱問題（ブレグジット）をめぐる先行き不透明感などが嫌気され、スイス株式市場は一時的に下落しました。中盤から終盤にかけて、米中通商協議に対する進展期待などから、世界的に株価が反発する中、スイス株式市場も上昇基調で推移しました。結果、前月比で上昇して月を終えました。

運用状況:

2月、当ファンドの基準価額は上昇しました。当月は、繰上償還に備えて保有銘柄の売却を進めました。

今後の見通し:

米国では、トランプ政権の政策運営が引き続き相場の波乱要因になるとみられています。通商政策が最大の鍵を握る状況に変わりはないと思われるものの、堅調な内需が米国経済を支えていることから、金利水準はじりじり上昇すると予想しています。欧州経済は、ユーロ圏の製造業購買担当者指数（PMI）が高水準で推移した2018年と比較して、2019年は緩やかな成長にとどまると考えられます。EU離脱の道筋やプロセスの定まらない英国では、政治的な不透明感が一段と強まっていることから、企業景況感に及ぼす影響を引き続き注視しています。ただし、失業率は落ち着いており、消費者信頼感の下支え要因になるものと考えています。また、欧州中央銀行（ECB）の緩和的な金融政策が欧州株式を支える一方、欧州経済への影響力を高めている中国が経済構造の転換を進めている結果、経済成長率は昨年より低下するものの、ハードランディングには至らないとみられています。スイス経済は、輸出産業を中心に世界経済の緩やかな成長の恩恵を受けており、国内消費も底堅さを維持しています。スイス・フランの動向は引き続きスイスの企業収益の追い風となるものと想定しています。昨年、主要企業は大幅増益を達成しましたが、今年も増益トレンドの持続が見込まれます。また、企業景況感の改善や潤沢な手元資金を背景に、企業の合併・買収（M&A）の動きは継続すると予想されます。

※上記の市場概況と今後の見通しは、本資料作成時点のものであり、将来の動向や結果を示唆、保証するものではありません。また、将来予告なしに変更する場合があります。

ご参考情報

スイス株式指数(SPIインデックス)の推移



※2014年2月6日を100として指数化。上記指数は、市場の動きを示すために参考までに表示したものであり、当ファンドのベンチマークではありません。

スイス株式指数（SPIインデックス）の騰落率

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
騰落率	4.28%	4.02%	2.09%	6.88%	32.91%	39.64%

※騰落率は、指数における月末値をもとに算出しています。

為替（円／スイスフラン）の推移



為替（円／スイスフラン）の騰落率

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
騰落率	1.05%	-2.69%	-3.37%	-3.04%	-2.73%	-1.38%

※騰落率は、投信協会発表レートの月末値をもとに算出しています。

出所：リフィニティブ、投信協会データをもとにUBSアセット・マネジメント(株)作成

上記データは過去のものであり、将来の動向を示唆、保証するものではありません。

ファンドの主なリスク

当ファンドの基準価額は、組入れられる有価証券等の値動きによる影響（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）を受けますが、これら運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。また、投資信託は預貯金と異なります。

当ファンドにかかる主なリスクは次の通りです。ただし、すべてのリスクについて記載されているわけではありません。

■株式の価格変動リスク

・株価変動リスク

株価は、政治・経済情勢、株式の需給関係、発行企業の業績等を反映して変動します。また株価は、短期的または長期的に大きく下落することがあります。組入銘柄の株価が下落した場合には、基準価額が下落する要因となります。

・信用リスク

株式の発行企業の業績悪化や経営不安、倒産等に陥った場合には投資資金の回収ができなくなることがあり、その場合には基準価額に影響を与える要因となります。

■為替変動リスク

外貨建資産を円貨ベースにした場合、その資産価値は、為替レートの変動により影響を受けることとなります。為替レートは短期的に大幅に変動することがあります。したがって、為替の変動に伴い、当ファンドの基準価額も変動します。

■カントリー・リスク

投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化等により市場に混乱が生じた場合、または取引に対して新たな規制が設けられた場合には、基準価額が予想外に下落したり、運用方針に沿った運用が困難となる場合があります。

■流動性リスク

市場を取巻く環境の急激な変化等により市場が混乱し流動性が低下した場合は、保有有価証券を市場実勢から期待される価格で売却できないことがあります。

その他の留意点

当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。

[分配金に関する留意点]

分配金は計算期間中に発生した信託報酬等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）を超過して支払われる場合がありますので、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。受益者のファンドの購入価額によっては、分配金はその支払いの一部ないし全てが実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。また、ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。なお、分配金の支払いは純資産総額から行われますので、分配金支払いにより純資産総額は減少することになり、基準価額が下落する要因となります。

「リスク管理体制」等については、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

ファンドの費用

当ファンドのご購入時や保有期間中には以下の費用がかかります。

■ 投資者が直接的に負担する費用

時期	項目	費用
購入時	購入時手数料	購入申込受付日の翌営業日の基準価額に、 3.78% (税抜3.5%) 以内 で販売会社が定める率を乗じて得た額を、販売会社が定める方法により支払うものとします。 ※ 購入時手数料は、商品および関連する投資環境の説明および情報提供等、ならびに購入に関する事務手続きの対価です。
換金時	信託財産留保額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額に、 0.3% の率を乗じて得た額をご負担いただきます。

■ 投資者が信託財産で間接的に負担する費用

時期	項目	費用									
保有時	運用管理費用 (信託報酬)	日々の純資産総額に 年率1.6902% (税抜年率1.565%) を乗じて得た額とします。 (運用管理費用(信託報酬) = 運用期間中の基準価額 × 信託報酬率) 配分は以下の通りです。(税抜、年率表示)									
		<table border="1"> <tr> <td>委託会社</td> <td>0.700%</td> <td>委託した資金の運用の対価</td> </tr> <tr> <td>販売会社</td> <td>0.800%</td> <td>購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価</td> </tr> <tr> <td>受託会社</td> <td>0.065%</td> <td>運用財産の管理、運用指図実行等の対価</td> </tr> </table>	委託会社	0.700%	委託した資金の運用の対価	販売会社	0.800%	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価	受託会社	0.065%	運用財産の管理、運用指図実行等の対価
委託会社	0.700%	委託した資金の運用の対価									
販売会社	0.800%	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価									
受託会社	0.065%	運用財産の管理、運用指図実行等の対価									
		※ 運用管理費用(信託報酬)は、日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、毎計算期末または信託終了のときファンドから支払われます。 ※ 投資顧問会社(運用指図権限の委託先)への報酬は、委託会社が受取る報酬から支払われます。									
	その他の費用・手数料	諸費用(日々の純資産総額に対して上限年率0.1%)として、日々計上され、原則毎計算期末または信託終了のときファンドから支払われる主な費用									
		<table border="1"> <tr> <td>監査費用</td> <td colspan="2">監査法人等に支払うファンド監査に係る費用</td> </tr> <tr> <td>印刷費用等</td> <td colspan="2">法定開示書類作成の際に業者に支払う作成・印刷・交付等に係る費用(EDINET含む)等</td> </tr> </table>	監査費用	監査法人等に支払うファンド監査に係る費用		印刷費用等	法定開示書類作成の際に業者に支払う作成・印刷・交付等に係る費用(EDINET含む)等				
監査費用	監査法人等に支払うファンド監査に係る費用										
印刷費用等	法定開示書類作成の際に業者に支払う作成・印刷・交付等に係る費用(EDINET含む)等										
		実費として、原則発生の都度ファンドから支払われる主な費用									
		<table border="1"> <tr> <td>売買委託手数料</td> <td colspan="2">有価証券等を取引所で売買する際に売買仲介人に支払う手数料</td> </tr> <tr> <td>保管費用</td> <td colspan="2">海外保管銀行等に支払う海外資産等の保管・送金・受渡等に係る費用</td> </tr> </table>	売買委託手数料	有価証券等を取引所で売買する際に売買仲介人に支払う手数料		保管費用	海外保管銀行等に支払う海外資産等の保管・送金・受渡等に係る費用				
売買委託手数料	有価証券等を取引所で売買する際に売買仲介人に支払う手数料										
保管費用	海外保管銀行等に支払う海外資産等の保管・送金・受渡等に係る費用										
		※ 信託財産の規模、取引量等により変動しますので、事前に金額および計算方法を表示することができません。									

投資者の皆様にご負担いただく手数料などの合計額については、保有期間や運用の状況などに応じて異なりますので、表示することができません。
詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

お申込メモ

購入単位	1円または1口単位を最低単位として販売会社が独自に定める単位とします。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額(基準価額は1万口当たりで表示、当初元本1口＝1円)
換金単位	1円または1口単位を最低単位として販売会社が独自に定める単位とします。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いします。
申込締切時間	原則として、販売会社の営業日の午後3時まで、購入・換金の申込が行われ、販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の申込分とします。
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口換金には制限を設ける場合があります。
購入・換金不可日	スイス取引所の休業日またはチューリッヒの銀行の休業日と同日の場合には、購入および換金の申込の受け付けは行いません。
信託期間	2014年2月6日から2024年2月5日まで ※受益者に有利であると認めるときは、信託期間の延長をすることができます。 *当ファンドは、2019年3月19日付での繰上償還が決定致しました。
繰上償還	信託契約の一部解約により純資産総額が30億円を下回ることとなったとき、信託契約を解約(償還)することが受益者のため有利であると認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したときには、ファンドが繰上償還となることがあります。
決算日	原則として、毎年2月5日および8月5日とします。(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	年2回の決算時に収益分配方針に基づいて分配を行います。(再投資可能)
課税関係	課税上は株式投資信託として取り扱われます。公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。益金不算入制度および配当控除の適用はありません。

ファンドの関係法人

委託会社	UBSアセット・マネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第412号 加入協会: 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、 一般社団法人第二種金融商品取引業協会
投資顧問会社	UBS AG、UBSアセット・マネジメント(チューリッヒ)
受託会社	野村信託銀行株式会社

販売会社

商号等		加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
UBS証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2633号	○	○	○	○
株式会社千葉銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第39号	○		○	
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	
エース証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第6号	○			
高木証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第20号	○			
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○

本資料は、運用状況に関する情報提供を目的として、UBSアセット・マネジメント株式会社によって作成された資料です。投資信託は値動きのある有価証券(外貨建資産には為替リスクもあります。)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本は保証されているものではありません。また、投資信託は預貯金とは異なり、元本は保証されておらず、投資した資産の減少を含むリスクがあることをご理解の上、購入のお申込をお願いいたします。投資信託は預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。登録金融機関を通じてご購入頂いた場合は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。

本資料は各種の信頼できると考えられる情報源から作成されておりますが、その正確性・完全性が保証されているものではありません。本資料の中で記載されている内容・数値・図表・意見・予測等は、本資料作成時点のものであり、将来の市場動向、運用成果等を示唆・保証するものではなく、また今後予告なく変更されることがあります。購入のお申込にあたっては、販売会社より投資信託説明書(交付目論見書)等をお渡ししますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断くださいますようお願いいたします。

© UBS 2019. キーシンボル及びUBSの各標章は、UBSの登録又は未登録商標です。UBSは全ての権利を留保します。